

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 雅 勝

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目47番1号
名古屋国際センタービル2階

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市坂下町1丁目 875

【電話番号】 (0568)88-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理本部 総務セクタ セクタ長 山 下 陽

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第36期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間	第35期
会計期間		自 平成20年4 月1日 至 平成20年9 月30日	自 平成20年7 月1日 至 平成20年9 月30日	自 平成19年4 月1日 至 平成20年3 月31日
売上高	(千円)	20,220,579	8,324,120	36,466,111
経常利益	(千円)	1,659,478	513,877	779,374
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	729,078	168,124	187,741
純資産額	(千円)		23,419,631	23,305,825
総資産額	(千円)		43,295,067	46,471,220
1株当たり純資産額	(円)		1,581.07	1,571.78
1株当たり四半期純利益 又は当期純損失()	(円)	49.32	11.37	12.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		54.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	414,071		379,814
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	878,038		1,258,349
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,065,668		590,599
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		12,811,337	14,347,766
従業員数	(名)		704	683

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	704
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	454
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
情報システム事業	994
制御システム事業	1,108,500
アミューズメントコンテンツ事業	369,866
合計	1,479,361

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 情報システム事業においては製品の製造はOEM先で行っており、一部を除き当社内で製造作業は行っておりません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
制御システム事業	3,993,887	4,006,394
アミューズメントコンテンツ事業	161,000	434,003
合計	4,154,887	4,440,398

- (注) 1 情報システム事業については見込み生産をしており、また工事は製品販売に伴う付帯工事のため受注扱いしておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
情報システム事業	5,259,591
制御システム事業	2,641,050
アミューズメントコンテンツ事業	423,477
合計	8,324,120

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、エネルギー価格、原材料価格の高騰や、米国発の世界的金融不安による株式、為替市場の混乱が企業業績に影響を与え、また消費者マインド悪化により個人消費も伸び悩み、景気悪化の兆候が顕在化してまいりました。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、顧客であるパチンコホールではパチンコ遊技機を中心に営業を行うと共に、いわゆる1円パチンコ等の低貸玉営業が全国に広がり、ファン拡大に向けた動きが見られました。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、パチンコホールの店舗運営を強力に支援する新ブランド「MIRAI GATE」の普及と定着を推進し高い評価を得ております。

制御システム事業におきましては、当第2四半期連結会計期間の目立った新機種投入はなく、次の機種の開発の期間となり、業績は低調でありました。

アミューズメントコンテンツ事業におきましては、コンシューマゲームでは、受託事業を中心にシフトし、携帯電話ゲームは新ジャンルへの取り組みを行いました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高83億24百万円、営業利益4億79百万円、経常利益5億13百万円、四半期純利益1億68百万円となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

顧客であるパチンコホールは、7月に開催された北海道洞爺湖サミットに伴う遊技機入れ替え自粛後も、既存店舗でのパチスロ遊技機からパチンコ遊技機への入れ替え、1円パチンコの導入が継続して行われました。しかしながら、厳しい金融環境に変化は見られず、依然として新規出店等の大型投資を抑える傾向は続いております。

このような市場環境のなか、当事業は、「MIRAI GATE」の普及と定着を進め、ネットワーク対応型製品である、ホールコンピューティングシステム「C」や呼出ランプ「VL-10」「IL-A1」の導入が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は52億59百万円、営業利益9億77百万円となりました。

(制御システム事業)

当事業は、第2四半期連結会計期間において、目立った新機種が市場投入されなかったため、製品販売は13億62百万円、商品販売は12億78百万円となりました。

この結果、当事業の売上高は26億41百万円、営業利益4百万円となりました。

(アミューズメントコンテンツ事業)

当事業は、第1四半期連結会計期間よりコンシューマゲームにおいては、受託を中心に開発を行っており、携帯電話ゲームにおきましては、NTTドコモのデコメアニメ等の新たなジャンルへの取り組みや直感ゲームへ積極的にコンテンツを投入しました。しかし、携帯電話の販売手法の変更により新機種への買換需要が大きく減少し、買換時に発生していたコンテンツ需要が低下すると共に、デコメアニメ等の新機種を対象としたサービスの立ち上がりが予想より遅れる結果となりました。

この結果、当事業の売上高は4億23百万円、営業損失57百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ、現預金及び売上債権等の減少により31億76百万円減少の432億95百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ仕入債務等の減少により32億89百万円減少の198億75百万円となりました。また純資産では、前連結会計年度末に比べ微増の234億19百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ4ポイント上昇の54.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、128億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにおける主な増加要因として、売上債権の減少がありました。また主な減少要因として、仕入債務の減少がありました。その結果、得られた資金は15億80百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、おもに固定資産の取得があったことにより使用した資金は3億28百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払により使用した資金は3億71百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億33百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日 ~平成20年9月30日		14,783,900		674,000		680,008

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 雅勝	名古屋市名東区	1,885	12.75
栢森 健	名古屋市東区	1,767	11.95
栢森 寿恵	愛知県春日井市	1,090	7.38
財団法人栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野1丁目47番1号 名古屋国際センタービル	750	5.07
栢森 秀行	愛知県春日井市	739	5.00
栢森 新治	名古屋市千種区	737	4.99
栢森 隆	愛知県春日井市	712	4.82
栢森 美智子	名古屋市千種区	626	4.23
メロンバンク トリーテイークライアント オムニバス(常任代理人香港上海銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	624	4.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	520	3.52
計		9,452	63.94

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 520千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式14,782,300	147,823	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	14,783,900		
総株主の議決権		147,823	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれています。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野1丁目 47番1号 名古屋国際センタービル2階	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	897	1,165	1,523	1,497	1,339	1,400
最低(円)	806	834	1,106	1,201	1,025	1,156

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,821,337	14,347,766
受取手形及び売掛金	7,699,159	9,194,423
有価証券	8,000	38,000
商品及び製品	2,559,933	2,082,880
仕掛品	521,498	677,841
原材料及び貯蔵品	2,722,497	3,068,871
繰延税金資産	423,037	197,757
その他	573,252	889,364
貸倒引当金	34,005	37,584
流動資産合計	27,294,711	30,459,320
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,138,135	3,243,077
土地	2,516,925	2,516,925
その他(純額)	1,325,027	1,331,343
有形固定資産合計	1 6,980,089	1 7,091,345
無形固定資産		
のれん	77,341	88,440
ソフトウェア	1,280,070	1,346,095
その他	41,312	41,857
無形固定資産合計	1,398,724	1,476,393
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,466,731	1,525,643
長期預金	1,700,000	1,400,000
投資不動産	1 2,810,528	1 2,816,945
その他	1,874,584	1,925,130
貸倒引当金	230,505	223,832
投資その他の資産合計	7,621,338	7,443,886
固定資産合計	16,000,151	16,011,626
繰延資産	204	272
資産合計	43,295,067	46,471,220

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,285,140	12,718,593
短期借入金	5,104,996	5,225,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	435,000
未払法人税等	1,055,002	649,838
役員賞与引当金	84,907	9,486
その他	2,084,266	1,996,233
流動負債合計	18,014,313	21,034,151
固定負債		
長期借入金	1,400,000	1,600,000
退職給付引当金	33,953	21,940
役員退職慰労引当金	224,634	277,918
その他	202,534	231,384
固定負債合計	1,861,122	2,131,243
負債合計	19,875,436	23,165,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	22,014,434	21,876,704
自己株式	485	485
株主資本合計	23,367,957	23,230,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,175	6,544
評価・換算差額等合計	6,175	6,544
少数株主持分	45,498	69,053
純資産合計	23,419,631	23,305,825
負債純資産合計	43,295,067	46,471,220

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	20,220,579
売上原価	13,260,541
売上総利益	6,960,037
延払販売未実現利益控除	-
延払販売未実現利益戻入	23,774
差引売上総利益	6,983,812
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 5,400,200
営業利益	1,583,611
営業外収益	
受取利息	9,788
受取配当金	6,774
受取ロイヤリティー	44,609
不動産賃貸料	54,048
その他	38,693
営業外収益合計	153,915
営業外費用	
支払利息	48,828
貸倒引当金繰入額	2,122
その他	27,096
営業外費用合計	78,048
経常利益	1,659,478
特別利益	
投資有価証券売却益	6,000
前期損益修正益	16,183
特別利益合計	22,183
特別損失	
固定資産除却損	23,989
投資有価証券評価損	13,201
会員権評価損	11,700
その他	755
特別損失合計	49,646
税金等調整前四半期純利益	1,632,015
法人税、住民税及び事業税	1,035,332
法人税等調整額	108,840
法人税等合計	926,492
少数株主損失()	23,554
四半期純利益	729,078

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	8,324,120
売上原価	5,320,744
売上総利益	3,003,375
延払販売未実現利益控除	-
延払販売未実現利益戻入	19,400
差引売上総利益	3,022,776
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	1 2,543,056
営業利益	479,719
営業外収益	
受取利息	5,893
受取配当金	3,900
受取ロイヤリティー	23,889
不動産賃貸料	27,257
その他	14,542
営業外収益合計	75,482
営業外費用	
支払利息	24,148
貸倒引当金繰入額	151
その他	17,025
営業外費用合計	41,324
経常利益	513,877
特別利益	
投資有価証券売却益	-
前期損益修正益	-
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	19,325
投資有価証券評価損	2,300
会員権評価損	11,700
その他	-
特別損失合計	33,325
税金等調整前四半期純利益	480,551
法人税、住民税及び事業税	126,240
法人税等調整額	196,311
法人税等合計	322,551
少数株主損失()	10,124
四半期純利益	168,124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,632,015
減価償却費	684,706
のれん償却額	1,894
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,094
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,284
受取利息及び受取配当金	16,563
支払利息	48,828
持分法による投資損益(は益)	104
その他の営業外損益(は益)	40,318
固定資産除却損	23,989
投資有価証券売却損益(は益)	6,000
会員権評価損	11,700
その他	16,452
売上債権の増減額(は増加)	1,495,263
たな卸資産の増減額(は増加)	24,481
仕入債務の増減額(は減少)	3,433,453
その他の資産の増減額(は増加)	311,846
その他の負債の増減額(は減少)	376,668
小計	1,081,218
利息及び配当金の受取額	16,559
利息の支払額	49,161
法人税等の支払額	634,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却及び償還による収入	86,000
投資有価証券の取得による支出	30,000
有形固定資産の取得による支出	436,931
無形固定資産の取得による支出	249,854
定期預金の預入による支出	310,000
会員権の売却による収入	8,184
敷金及び保証金の回収による収入	6,112
貸付金の回収による収入	12,000
その他	36,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,038

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の償還による支出	120,000
短期借入金の純増減額(は減少)	120,004
長期借入金の返済による支出	235,000
配当金の支払額	590,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,065,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,536,429
現金及び現金同等物の期首残高	14,347,766
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,811,337

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ45,409千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>2 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益で97,284千円、税金等調整前四半期純利益で113,467千円増加しております。</p> <p>また、過年度の工事の進捗に見合う損益については、売上高相当分109,660千円から売上原価相当分93,476千円を差し引いた16,183千円を前期損益修正益として特別利益に計上しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく、年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産及び投資不動産等の 減価償却累計額 有形固定資産 7,509,762千円 投資不動産等 90,319千円	1 有形固定資産及び投資不動産等の 減価償却累計額 有形固定資産 7,199,333千円 投資不動産等 83,902千円
2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は27,777千円であります。	2 債務保証 連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は31,111千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与、雑給 1,049,116千円 役員退職慰労引当金繰入額 33,111 役員賞与引当金繰入額 84,907 貸倒引当金繰入額 5,720 研究開発費 1,160,732

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。 給与、雑給 523,972千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,555 役員賞与引当金繰入額 28,547 貸倒引当金繰入額 2,294 研究開発費 533,739

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 12,821,337千円 計 12,821,337千円 預入期間が3か月超の定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 12,811,337千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,783,900

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	190

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月14日 取締役会決議	普通株式	591,348	40	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月23日 取締役会決議	普通株式	147,837	10	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

事業上重要度が乏しいため、記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,259,591	2,641,050	423,477	8,324,120	-	8,324,120
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	-	-	180	(180)	-
計	5,259,771	2,641,050	423,477	8,324,300	(180)	8,324,120
営業利益又は 営業損失()	977,557	4,660	57,827	924,391	(444,671)	479,719

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	情報システム事業 (千円)	制御システム事業 (千円)	アミューズメント コンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,083,972	9,338,594	798,012	20,220,579	-	20,220,579
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	180	-	-	180	(180)	-
計	10,084,152	9,338,594	798,012	20,220,759	(180)	20,220,579
営業利益又は 営業損失()	1,512,933	1,216,902	126,999	2,602,835	(1,019,224)	1,583,611

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な取扱い製品及び商品

(1) 情報システム事業

ホールコンピュータ、景品顧客管理システム、情報公開システム、工事収入等

(2) 制御システム事業

表示ユニット、制御ユニット、遊技機に使用される部品等

(3) アミューズメントコンテンツ事業

アミューズメント関連ソフト等

3 会計方針の変更

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、情報システム事業で19,266千円、制御システム事業で26,142千円それぞれ減少しております。

(2) 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(工事進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

これにより、アミューズメントコンテンツ事業で、当第2四半期連結累計期間の営業利益が97,284千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,581.07円	1,571.78円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,419,631	23,305,825
普通株式に係る純資産額(千円)	23,374,133	23,236,772
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	45,498	69,053
普通株式の発行済株式数(千株)	14,783	14,783
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,783	14,783

2 1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	49.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	729,078
普通株式に係る四半期純利益(千円)	729,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	168,124
普通株式に係る四半期純利益(千円)	168,124
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,783

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 第36期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当について

第36期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月23日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

(2) 現在係争中の事件について

平成17年9月21日、株式会社エポック(以下「原告」といいます)より、当社を被告として、民事訴訟
が提起され、同年10月3日その訴状が送達されました。

請求の趣旨は、主に当社と原告の間で締結した平成15年7月7日付業務委託契約(以下「本件契約」と
いいます)に基づく業務委託金およそ2億40百万円の支払いを求めるものです。当社は、本件契約に対す
る原告の解釈や認識が正当性を欠いたものであると判断しており、平成19年11月30日に第1審の名古屋
地方裁判所において全面勝訴の判決を得ましたが、原告が控訴したため、現在なお名古屋高等裁判所にお
いて係争中であります。

なお、原告は第1審係属中の平成18年11月1日に、請求の趣旨変更(拡張)を行い、請求額が増加して
およそ2億60百万円となりましたが、控訴審において、さらに請求の趣旨変更(減縮)を行い、およそ57
百万円となりました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴山 昭三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 英生 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。